

#### IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

##### 1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校学則第1条にも「教育の成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与する」ことが規定されており、正規課程の学生以外に対する教育サービスは、地域の高等教育機関として極めて重要な地域貢献である。本校では、一般社会人の生涯教育、職業人や技術者のリカレント教育、小中学生の理科離れを防ぎ将来モノづくりを志向する理数系人材育成、震災からの地域復興など地域課題に対応できる職業人や技術者の育成などを目的として、

- (1) 正規学生以外の者への正規授業の開放、
- (2) 市民向けの公開講座やセミナーの開催、
- (3) 学外の催し物等の企画に対する支援、
- (4) 学校施設の開放

の4つの形態で実施する。

## 2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

**観点B-1-①： 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。**

(観点到る状況)

(1) 正規学生以外の者への正規授業の開放を行っており、研究生制度、聴講生制度及び科目等履修生制度(資料B-1-①-1~2:P39)がある。茨城大学及び茨城工業高等専門学校と単位互換協定(資料B-1-①-3:P41)により、特別聴講生制度を実施し、相互の学生受入れを可能にしている。これらの教育サービスに関する諸事項は、教務委員会が担当している。

(2) 市民向けの公開講座やセミナーの開催では、地域環境テクノセンターが公開講座・学校開放事業・発明発見教室の企画調整を行い開催し、参加者からの高い満足度を得ている(資料B-1-①-4~5:P47)。また、その内容も理科教育、モノづくり、プログラミング、ブリッジデザイン、英語プレゼンテーションなど多様で、本校の特色を活かしたものになっている。

実施に当たり、本校ホームページ・新聞掲載・小中学校への事前配布等を行い広く募集をしている(資料B-1-①-6~8:P54)。

また、平成23年度から採択された文部科学省の大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業においては復興人材育成事業として地域企業・一般市民等へ社会人特別教育プログラム・地域フォーラム等を開催している(資料B-1-①-9:P59)。

(3) 学外の催し物等の企画に対する支援は、次の2つが主に挙げられる。

① 地域小中学校への出前授業と学習者の受け入れ

② 地域の催し物への出展協力

これらの活動も地域環境テクノセンターが窓口になり関係者との調整を行っている。①については、小・中学校での総合学習の時間に関するものが多くなっているが、地域における科学知識の普及活動の一環として積極的に取り組んでいる(資料B-1-①-10:P62)。②については、地域の催し物への出展協力をして地域産業の発展等に貢献している(資料B-1-①-11:P66)。

また、地域の各種団体等へ講師として派遣し、地域連携活動・支援活動を行い地域の発展・活性化等につとめている(資料B-1-①-12:P70)。

(4) 学校施設の開放では、体育館、グラウンドなどの体育施設及び教室等が市民及び地元企業等に開放されている(資料B-1-①-13:P75)。

さらに、図書館は「いわき図書館サービスネットワーク」に加盟し、市立図書館や市内の大学図書館の本の貸出・返却が本校図書館で行えるようにしている(資料B-1-①-14~15:P76)。

地域環境テクノセンターは、地域復興支援室で地域フォーラム・社会人特別教育プログラム・出前授業の実施をコーディネートし、正規学生以外に対する教育サービスを充実させている。

(分析結果とその根拠理由)

本校では、正規学生以外の者へ研究生制度、聴講生制度及び科目等履修生制度があり、単位互換協定により、特別聴講生制度を実施し、相互の学生受入れを可能にしている。

市民向けの公開講座やセミナーの開催では、公開講座・学校開放事業・発明発見教室を開催し、参加者からの高い満足度を得ている。実施にあたっては、本校ホームページ・新聞掲載・小中学校への事前配布等を行い広く募集をしている。また、平成23年度から採択された文部科学省の大学等にお

る地域復興のためのセンター的機能整備事業においては復興人材育成事業として地域企業・一般市民等へ社会人特別教育プログラム・地域フォーラム等を開催している。

学外の催し物等の企画に対する支援は、地域小中学校への出前授業と学習者の受け入れ及び地域の催し物への出展協力を行っており、地域産業の発展等に貢献している。

また、地域の各種団体等へ講師として派遣し、地域連携活動・支援活動を行い地域の発展・活性化等につとめている。

学校施設の開放では、体育館、グラウンドなどの体育施設及び教室等が市民及び地元企業等に開放し、図書館は「いわき図書館サービスネットワーク」に加盟し、市立図書館や市内の大学図書館の本の貸出・返却が本校図書館で行えるようにしている。

以上のことから、本校では正規学生以外の者に対する教育サービスが計画的、体系的に実施されている。

**観点B-1-②： サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。**

(観点に係る状況)

本校で企画されたサービスについては、改善のシステムとして公開講座終了後に受講者へのアンケート調査の実施を行っている(資料B-1-②-1:P80)。

毎年、高い享受数と満足度等の高い評価が得られている(資料B-1-②-2:P85)。また、公開講座などの事業の評価については、参加者による評価だけでなく、講座の企画などを含めた総合的な評価を行うことで、サービスの向上による活動成果の向上を図っている。そのために、公開講座の実施後に企画実施者に実施報告書(実施状況、検討・反省内容など)を提出させている(資料B-1-②-3:P90)。これらの資料は、公開講座担当部署や地域環境テクノセンター長に回覧され改善に結びつける資料とされている。

また、本校参与会にて定期的に産学連携等の議題として取り上げられ、参与の方からご意見を頂いている(資料B-1-②-4:P91)。

とりまとめをしている、地域環境テクノセンターからは年度ごとに自己点検書を評価改善委員会へ提出し、評価改善を得ている(資料B-1-②-5:P93)。

(分析結果とその根拠理由)

本校で企画されたサービスについては、改善のシステムとして公開講座終了後に受講者へのアンケート調査と企画実施者に実施報告書(実施状況、検討・反省内容など)を提出させている。これらの資料は、公開講座担当部署や地域環境テクノセンター長に回覧され改善に結びつける資料とされている。また、本校参与会にて定期的に産学連携等の議題として取り上げられ、参与の方からご意見を頂いている。とりまとめをしている、地域環境テクノセンターからは年度ごとに自己点検書を評価改善委員会へ提出し、評価改善を得ている。

以上のことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムは良好に機能していると言える。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・公開講座・学校開放事業・発明発見教室等で本校の特色を活かした多様な講座等を開催し、参加者からの高い満足度を得ている。
- ・平成23年度から採択された文部科学省の大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業においては復興人材育成事業として地域企業・一般市民等へ社会人特別教育プログラム・地域フォーラム等を開催し、地域復興に貢献している。
- ・地域小中学校への出前授業と学習者の受け入れ及び地域の各種団体等へ講師として派遣し、地域連携活動・支援活動を行い地域の発展・活性化等につとめている。

(改善を要する点)

該当なし

## (3) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

本校では、正規学生以外の者へ研究生制度、聴講生制度及び科目等履修生制度があり、単位互換協定により、特別聴講学生制度を実施し、相互の学生受入れを可能にしている。

市民向けの公開講座やセミナーの開催では、公開講座・学校開放事業・発明発見教室を開催し、参加者からの高い満足度を得ている。また、平成23年度から採択された文部科学省の大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業においては復興人材育成事業として地域企業・一般市民等へ社会人特別教育プログラム・地域フォーラム等を開催している。

学外の催し物等の企画に対する支援は、地域小中学校への出前授業と学習者の受け入れ及び地域の催し物への出展協力を行っており、地域産業の発展等に貢献している。

また、地域の各種団体等へ講師として派遣し、地域連携活動・支援活動を行い地域の発展・活性化等につとめている。

学校施設の開放では、体育館、グラウンドなどの体育施設及び教室等が市民及び地元企業等に開放し、図書館は「いわき図書館サービスネットワーク」に加盟し、市立図書館や市内の大学図書館の本の貸出・返却が本校図書館で行えるようにしている。

本校で企画されたサービスについては、改善のシステムとして公開講座終了後に受講者へのアンケート調査と企画実施者に実施報告書（実施状況、検討・反省内容など）を提出させている。これらの資料は、公開講座担当部署や地域環境テクノセンター長に回覧され改善に結びつける資料とされている。また、本校参与会にて定期的に産学連携等の議題として取り上げられ、参与の方からご意見を頂いている。とりまとめをしている、地域環境テクノセンターからは年度ごとに自己点検書を評価改善委員会へ提出し、評価改善を得ている。

## (4) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が非常に優れている。